

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	7,221
有形固定資産		繰延税金負債	234
機械設備	3,414	退職給付引当金	131
土木施設	407	その他の固定負債	606
海底線設	12,280		
建物	1,616	固 定 負 債 合 計	8,191
構築物	312		
工具、器具及び備品	114	流 動 負 債	
土地	284	買掛金	8
建設仮勘定	1,088	短期借入金	13,192
		未払金	20,858
有形固定資産合計	19,515	未払法人税等	683
		未払法人的負担金	4
無形固定資産	1,416	契約受取金	11,533
ソフトウェア	8	前払金	3
その他の無形固定資産		その他の流動負債	9
			622
無形固定資産合計	1,423	流 動 負 債 合 計	46,911
電気通信事業固定資産合計	20,938	負 債 合 計	55,102
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株 主 資 本	
関係会社株式	6,220	資 本 金	100
長期前払費用	452	資本剰余金	
前払年金費用	3	資本準備金	400
海底線使用権	7,516	その他の資本剰余金	300
陸揚施設利用権	1,321	資 本 剰 余 金 合 計	700
その他の投資及びその他の資産	287		
投資その他の資産合計	15,799	利益剰余金	
固 定 資 産 合 計	36,737	その他の利益剰余金	442
		圧縮積立金	17,163
流 動 資 産		繰越利益剰余金	
現金及び預金	6,600	利 益 剰 余 金 合 計	17,604
売掛金	16,429	株 主 資 本 合 計	18,404
未収掛入	10,130	純 資 産 合 計	18,404
貯蔵品	158	負 債 ・ 純 資 産 合 計	73,506
前払金	843		
前払費用	269		
関係会社預け金	1,469		
立替金	751		
その他の流動資産	121		
流 動 資 産 合 計	36,769		
資 産 合 計	73,506		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔2021年4月 1日から
2022年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	41,573
営 業 費 用	23,448
営 施 設 業 保 全 費	15,182
管 理 費	9
減 価 償 却 費	4,684
固 定 資 産 除 却 費	2,249
通 信 設 備 使 用 料	363
租 税 課 金	82
	247
	46,264
電 気 通 信 事 業 営 業 損 失	4,691
附 帯 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	4,258
営 業 費 用	3,242
附 帯 事 業 営 業 利 益	1,016
営 業 損 失	3,675
営 業 外 収 入	11
受 取 配 当 金	552
受 取 替 収 入	988
受 取 雑 収 入	91
	1,642
営 業 外 費 用	
支 払 利 息 出	132
支 払 雑 費	5
	137
経 常 損 失	2,171
特 別 損 失	
減 事 業 損 理 損 連 費 失 用	222
	2,539
	2,761
税 引 前 当 期 純 損 失	4,932
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 167
法 人 税 等 調 整 額	234
	67
当 期 純 損 失	4,998

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

[2021年4月 1日 から
2022年3月31日 まで]

(単位 百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金				利益 剰余金 合計
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	400	300	700	519	22,863	23,382	24,182	24,182
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 779	△ 779	△ 779	△ 779
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	400	300	700	519	22,084	22,603	23,403	23,403
当期変動額									
当期純利益						△ 4,998	△ 4,998	△ 4,998	△ 4,998
圧縮積立金の取崩					△ 78	78	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 78	△ 4,921	△ 4,998	△ 4,998	△ 4,998
当期末残高	100	400	300	700	442	17,163	17,604	18,404	18,404

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	8年～26年
海底線設備	21年
建物	9年～42年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金および規約型年金基金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

初期工事料

初期費用として契約者から工事完了時に一括で受領するクローズドネットワークサービスに係る工事料について、従来は工事完了時に一括収益計上しておりましたが、当該サービスの履行義務が充足される一定の期間にわたり収益に計上し、将来分については「契約負債」として繰延べております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は268百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は779百万円減少しております。

貸借対照表

前事業年度において貸借対照表の固定負債に表示していた「長期前受金」の全額および流動負債に表示していた「前受金」の一部は、継続的な役務提供のうち未提供の役務に関わる前受金のため、当事業年度より「契約負債」に表示しております。

表示方法の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

当事業年度から「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を適用しており、金融商品に関する注記の一部の記載を変更しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

当社の「ネットワーク、ケーブル及びクラウド」事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の要否について検討を行いました。検討の結果、当該事業について割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額27,605百万円を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

「ネットワーク、ケーブル及びクラウド」事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、中期事業計画を基礎としております。なお、中期事業計画は不確実性を伴うため将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,537百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	342百万円
短期金銭債務	56百万円
3. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	193百万円
営業費用	105百万円
営業取引以外の取引による取引高	106百万円
2. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取配当金	552百万円
-------	--------
3. 営業外費用のうち、関係会社にかかる費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	106百万円
------	--------
4. 工具、器具及び備品、その他の無形固定資産、長期前払費用、前払費用の一部に計上されている海外ECL事業関連資産について、同サービス提供終了が決定しているため、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失222百万円として特別損失に計上しております。また、NTT Ltd. グループ会社において発生したECL事業サービス提供終了に伴う関連資産の減損について、業務委託契約に基づく当社費用負担分を事業整理関連費用2,539百万円として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	644,000株
------	----------
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
無配のため、該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金の計上であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜把握された時価が責任規程等に基づき報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、関係会社長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、関係会社預け金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 関係会社長期借入金	(7,221)	(7,221)	0

（※1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 関係会社長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等

（単位 百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	854
関連会社株式	5,366
合計	6,220

当事業年度中において、市場価格のない株式等について、減損処理を行ったものではありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT Ltd.	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注1)	—	関係会社 長期借入金	7,221
				利息の支払(注1)	106	未払費用	8
				資金の預け入れ(注1)	1,485 (注2)	関係会社 預け金	1,469
				利息の受取(注1)	9	未収利息	2

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの借入及び親会社への預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	20,738	未収入金	1,430
				CMSによる借入(注1)	20,286 (注2)	短期借入金	13,192
				利息の支払(注1)	27	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	25,530	売掛金	4,240
				出向者負担金(注4)等	9,803	未払金	3,687
			事業譲渡	事業譲渡(注5) 譲渡額	5,255	—	—
親会社の子会社	NTT Singapore Pte Ltd	—	業務受委託	業務委託費(注6)	631	未払金	669
				回線使用料(注7)等	1,818	未払金	1,599
親会社の子会社	NTT MSC SDN BHD	—	業務受委託	業務委託費(注6)	10	未払金	10
親会社の子会社	台湾恩梯梯股份有限公司	—	業務受託	料金回収代行(注8)	—	未収入金	1,054
親会社の子会社	NTT America, Inc	—	業務受委託	業務委託費(注6)	531	未払金	923
				回線使用料(注7)等	1,075	—	—
				国際ネットワークサービスの提供(注3)等	1,874	売掛金	2,016
親会社の子会社	NTT United Kingdom Limited	—	業務受委託	業務委託費(注6)	619	未収入金	1,430
				業務委託費(注6)	619	未払金	546
				国際ネットワークサービスの提供(注3)等	1,818	売掛金	1,154
親会社の子会社	NTT Germany AG&Co. KG	—	業務受委託	回線使用料(注7)等	1,303	未払金	657
				業務委託費(注6)	718	未払金	791
				運用保守費(注7)等	1,003	—	—
親会社の子会社	NTT France SAS	—	業務受委託	業務委託費(注6)	190	未払金	159
親会社の子会社	NTT(Thailand) Limited	—	業務受委託	業務委託費(注6)	44	未払金	44

親会社の子会社	NTT Global Networks Incorporated	—	業務委託	機器利用料(注9)	11,186	前渡金	862
				回線使用料(注7)等		未払金	1,641
親会社の子会社	NTT AUSTRALIA SOLUTIONS PTY LTD	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	232	売掛金	920
				回線使用料(注7)等	444	未払金	985
親会社の子会社	NTT Ltd Group Services United Kingdom Limited	—	業務受委託	グループ管理費(注10)	2,998	売掛金	1,017
				本社からのグループ内役務提供(注10)	1,887	未払金	1,869
親会社の子会社	NTT Belgium NV/SA	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	742	売掛金	797
親会社の子会社	NTT Netherlands B.V.	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	1,889	売掛金	2,012
親会社の子会社	NTT Com Asia Limited	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供(注3)等	1,129	未収入金	1,125
				回線使用料(注7)等	4,575	未払金	2,747
親会社の子会社	NTT Communications India Network Services Private Limited	—	業務受委託	回線使用料(注7)等	805	未払金	963

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）からの借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。
- (注3) 市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。
- (注4) 出向元であるエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が当社への出向者に支給した人件費を負担したものであります。
- (注5) 固定資産等の売り渡し価格は簿価で行っております。なお、事業譲渡の詳細については、注記事項（その他の注記）に記載しております。
- (注6) サービス構築に伴い発生したコストに合理的な利益率を乗じた金額で取引を行っております。
- (注7) 回線構築、運用に伴い負担したコストに合理的な利益率を乗じた金額で取引を行っております。
- (注8) 回収依頼元の請求書に基づき、回収先へ請求しております。
- (注9) 市場価格を勘案した金額で取引を行っております。
- (注10) 役務提供に発生したコストに対し合理的な利益率を勘案して設定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	28,578円21銭
1株当たり当期純損失	7,761円53銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に、クラウド、データセンター、クローズドネットワーク、オープンネットワーク、ネットワークアセットのサービスを提供しております。

1. クラウド

マネージドクラウドサービスなどのクラウドサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。クラウドサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

2. データセンター

データセンターの構築、運用サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。データセンターサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

3. クローズドネットワーク

VPNサービス、専用線サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。VPNサービス（Arcstar Universal One）に係る初期工事料については契約負債として繰延べ、契約期間等のサービスの履行義務が充足される一定の期間にわたり収益を認識することとしております。クローズドネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

4. オープンネットワーク

グローバルIPネットワークサービスなどのオープンネットワークサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。オープンネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

5. ネットワークアセット

国際海底ケーブルならびに運用・保守などのネットワークアセットサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ネットワークアセットサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づきサービス提供開始時に一括請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

その他の注記

（企業結合等関係）

共通支配下の取引

（事業譲渡）

当社は、当社が営む海外ECL事業をエス・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社に譲渡しております。

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社の海外ECL事業

（2）企業結合日

2021年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を譲渡会社、エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社を譲受会社とし、現金を対価とする事業譲渡

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

NTTグループにおけるECL事業の推進体制を見直すことを目的として実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。